

5G通信

Vol.42

5GとSDGs



いま話題の次世代通信『5G』に関する
とっておきの情報をご紹介します

SDGsの達成のためには社会のデジタル化が必須、5Gが中心的な役割に

世界が抱える社会的な課題を解決するために5Gが果たす役割は大きい

- 足元、世界を揺るがしている新型コロナウイルス感染拡大は、企業によっては事業存続の危機に直面する事態であり、今後の持続可能性が問われているといえます。同時に、世界では依然として貧困、医療・教育機会の不平等、災害や地球温暖化など様々な社会課題を抱えています。このような環境下、企業と社会の持続的成長のため、国際社会全体で課題解決に取り組むべき道標として国連が掲げたSDGs（持続可能な開発目標）への関心が高まっています。
- SDGsの達成には、経済発展と社会的課題解決のため経済・社会のデジタル化の進展が重要であり、その中で5G（第5世代移動通信システム）が果たす役割は大きいと考えられます。

5GはSDGsの
実現に大きく貢献

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに、世界が抱える貧困、医療・教育機会の不平等など多くの社会課題を解決するための普遍的な国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成されています。



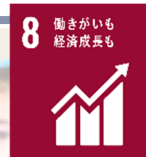
医療・介護

例 遠隔医療、見守りロボット



インフラ

例 5Gネットワークの整備
(通信基地局、データセンター等)



教育

例 オンライン授業/講習



防災・環境

例 各種災害の観測・予知、
モニタリング・資源管理



都市・地域

例 自動運転、スマートシティ



金融

例 電子決済システム
(キャッシュレス決済等)



バリアフリー・ジェンダー

例 テレワーク



農業・食糧

例 スマート農業

SDGs (持続可能な開発目標)

持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための17の国際目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1	1 貧困をなくそう	2	2 飢餓をゼロに	9	9 産業と技術革新の基礎をつくろう
3	3 すべての人に健康と福祉を	3	3 質の高い教育をみんなに	10	10 人や国の不平等をなくそう
4	4 ジェンダー平等を実現しよう	4	4 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11	11 住み続けられるまちづくりを
5	5 安全な水とトイレを世界中に	5	5 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12	12 つくる責任 つかう責任
6	6 働きがいも経済成長も	6	6 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13	13 気候変動に具体的な対策を
7	7 働きがいも経済成長も	7	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	14	14 海の豊かさを守ろう
8	8 働きがいも経済成長も	8	8 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	15	15 陸の豊かさを守ろう
9	9 産業と技術革新の基礎をつくろう	9	9 産業と技術革新の基礎をつくろう	16	16 平和と公正をすべての人に
10	10 人や国の不平等をなくそう	10	10 人や国の不平等をなくそう	17	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
11	11 住み続けられるまちづくりを	11	11 住み続けられるまちづくりを		
12	12 つくる責任 つかう責任	12	12 つくる責任 つかう責任		
13	13 気候変動に具体的な対策を	13	13 気候変動に具体的な対策を		
14	14 海の豊かさを守ろう	14	14 海の豊かさを守ろう		
15	15 陸の豊かさを守ろう	15	15 陸の豊かさを守ろう		
16	16 平和と公正をすべての人に	16	16 平和と公正をすべての人に		
17	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	17	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		

(出所) 国連広報センターの情報をもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。